

書評

佐原徹哉著
『極右インターナショナリズムの時代
世界右傾化の正体』
（有志舎、2025年、vi + 440頁）

師井 勇一

世界に幽霊が出ている——極右という幽霊である。19世紀の共産主義の幽霊とは異なり、権力が同盟を組んで退治しようとするのではなく、欧米や中東の政治権力自体が「右傾化」を醸成し、陰に陽に極右を助長している今日、21世紀初頭である。日本も例外ではない。しかしながら、権威信仰の強い日本の政治文化にあって、その「右傾化」は常態化し、極右が「極右」として認識されることはまれだ。たとえば、高市氏が自民党総裁に選ばれた際、海外メディアは「超保守的な元経済大臣」（“an ultraconservative former economic minister”）と紹介し、首相に選出された際には、『日本ファースト』を掲げている故安倍晋三の極端な保守主義者の子分（“an archconservative protégé of the late former leader Shinzo Abe who ran under the slogan ‘Japan First’”）と報じた¹⁾。しかし日本の国内報道では、「超」や「極端」のような表現すら使われることなく、その政治思想や政策の極右性が見えにくい。それはたとえば、全体主義国家の中では全体主義への認識が希薄となるのと同様に、対外的な視点を欠いた内向きな政治意識が、「極右」という自覚もなくつくりだされているのだろうか。本書はそうした認識の殻を打ち破り、世界に蔓延する「右傾化」の実態、そしてその正体に迫る。

本書の特徴は、まず、極右思想をもつ個人やグループ、政治団体のネットワーク化に焦点をあてていることであろう。世界的な潮流となっている政治の右傾化の、それぞれの地域・国内的要因と国際的な要因のつながりを、さまざまな場所に視点を移しつつ分析する「動態的な観察手法」（6頁）を用いている。それは欧米に広まる「カウンター・ジハード主義運動」（第1章）にはじまり、ムスリム諸国の「ジハード主義」（第2章）、欧米の極右運動（第3章）と続き、ブルガリアの新自由主義と極右勢力（第4章）、そしてバルカン半島から西欧にまたぐ難民問題から世界的な身分制社会の創出（第5章）へと、幅広く右傾化の実態を観察し、その複合的な過程を描きだしている。

第1章のカウンター・ジハード主義運動では、単に9・11事件後のアメリカ発の反イス

1) アメリカ公共放送PBS *News Hour*, October 4, 2025 およびアメリカ独立系メディア *Democracy Now!* October 21, 2025 より。

ラム主義にとどまらず、西欧のネオナチ文化とセルビア民族主義の結びつきに注目し、こうした勢力がお互いに影響し合い、サイバー空間の「ネトウヨ」を超えた極右の国際連帯を形成していると論ずる。そこにはまた、多文化主義を標榜するリベラルな国際秩序への反発からくる反リベラリズムが存在する。第2章のジハード主義でも、反リベラリズムは顕著だ。帝国主義のイデオロギーである西欧流の普遍主義を批判し、イスラムの本質的優位性を主張する。西欧近代の人間中心主義が神の秩序への反逆との理解がその根底にある。しかし、ここに登場するジハード主義（近代サラフ主義やクトブ主義）は、伝統的イスラムとは異なる「カルト」である、と本書は指摘する（7、149頁）。ジハード主義にしても、カウンター・ジハード主義運動にしても、一見対立するイデオロギーに依拠した運動に見えるが、本書では彼らの共通点に着目する。両者ともに反リベラリズムであり、それぞれ伝統的宗教に基づかないカルト思想であることだ。

第3章は欧米の極右運動に人種主義という観点から切り込んでいく。思想的基盤としてアラン・ドブノワの「生得文化論」の「差異の権利」が主張されるとき、自由や人権、平等などの近代的啓蒙主義の理念に基づくリベラリズムが標的となる。この「差異の権利」が、排除と隔離の正当化に使われるならば、第5章にみる難民問題における人種主義の制度化の伏線と捉えることもできるだろう。また、ヨーロッパの極右運動と北米やオセアニアなどの「新大陸」のその人種観の相違は興味深い。ヨーロッパにおいては、「諸民族の文化を超越したヨーロッパ共通の『文化とアイデンティティ』は虚構」であり、「諸民族の文化が融合した『ヨーロッパ人』などあり得ない」（186頁）が、一方、新大陸の極右運動は、その虚構に頼らざるを得ない。新大陸一般の、欧州出身者の移民が定住した場所が「ヨーロッパ人の土地」と認識され、そこに住む「ヨーロッパ人」（白人種）の権利が何ものにもまして優先されるとき、それはイスラエル・パレスチナ問題にもつながる人種主義に基づいた入植者植民地主義と変わらない。

第4章のブルガリアの事例は、日本政治の合わせ鏡のような側面を映し出している。新興ではあるものの、中道右派の民族主義政党である「ヨーロッパ発展のためのブルガリア市民（GERB）」は、2009年以降第一党で長期政権を敷き、縁故主義をも利用して巨大な利権構造を築き上げてきた。EU補助金は、中抜きされては身内企業に分配され、検察やメディアも取り込まれ、汚職と利権の構造が出来上がっていた（253～259頁）。さらに、新自由主義経済政策の失敗は新自由主義的対策で、と新自由主義以外の経済政策を持ち合わせていないことから経済は停滞し、「負の螺旋から脱け出す契機」は見えてこず、こうした「閉塞状況が極右の躍進の背景にある」（288頁）と本書は論ずる。また、こうした国内的な背景に加え、欧米の極右思想の影響も受け、移民の増加とは無関係に、ブルガリ

アの極右運動はつくられている。

難民問題に焦点をあてた第5章は、いわゆる「バルカン・ルート」を経た難民と西欧のリベラル政治の対応に極右運動がどのように関わるかを考察する。ここでも改めて、移民の増加と極右の台頭は直接には結びつかないことが強調されている。むしろ、効率性と利益を優先する新自由主義の経済・難民政策と排外主義の親和性に着目し、極右の主張が、難民政策の人権重視から経済効率優先への転換をすすめる「リベラル派の本音」を代弁していると論じている（369～370頁）。新自由主義が世界的に拡大し、効率性や利益を重視する考え方が社会のあらゆる分野に浸透するとき、それは一経済政策理論を超えて、一つのメタ・イデオロギーとして影響を及ぼす。教育、とりわけ高等教育にもその影響は顕著で、日本の「国際卓越研究大学」なる制度もその一例であろう。その結果、国を越えた富裕層のネットワークが形成され、新たな特権階級の出現が危惧される（355～357頁）。起きつつある三層構造の国際的身分制社会は、最上層にごく少数のグローバル・エリートが君臨し、中層には圧倒的多数の「流動性の低い定住型の人々」が存在し、最下層に「生まれた国の状況があまりにも悪化しすぎたために国を離れざるを得なくなる人びと」が移民・難民として「実質的な奴隷」状態に置かれる。このような「近代以前の貴族、農奴、奴隷の關係に酷似」した身分制を内包したグローバル資本主義は、その国際分業体制を強化するという点において、極右の強調する「国家」や「民族」、「人種」、そして「差異の権利」といった価値観と補完関係にある（362～365頁）。ここでの極右の役割は、中層と最下層が連帯して社会変革するのを分断・阻止し、「グローバルな貴族階級に奉仕する莊園管理人」となると予想される（375頁）。

このような世界的な右傾化の動態的観察から導き出される極右の実態を、ひとことで言い表すとすれば、「普遍性と土着性の双方を備えた奇妙な合金」（155頁）となるだろうか。極右のもつナショナリズムや国粋主義、あるいは民族主義を中核とした土着性は、国際的なつながり、ネットワーク化の中で他の運動や思想と相互作用的に影響し合い、ある種の普遍性を帯びてくる。こうした「奇妙な合金」は、一見相反するような概念をも融合させていく。たとえば、反リベラリズムや反グローバリズムが顕著な極右運動ではあるが、思想基盤のレベルでは、リベラルな新自由主義者やグローバリストのそれと共鳴し融合する。それは「私的所有と自由な利潤追求が、財産をもち教養ある成人男性だけの特権とする啓蒙主義の基本理念」であり、「エスノナショナリズムに基づく国民国家の復権」は19世紀の「ヨーロッパ植民地主義を支えた自由主義思想」につながる（372、227～8頁）。このような共通の思想基盤の上に、移民排斥と労働者の権利の削減の利害が一致する「極右とリベラルの連合体」が形成される。しかし、人権重視の政治的リベラリズムの理念が後退

するにつれ、「自由と権利を特定の集団だけに限定し、それ以外を切り捨てる」明快な極右思想が台頭し、その方がグローバル資本主義には好都合となっていること——これが世界に蔓延する右傾化の正体である、と本書は論ずる（374頁）。

本書は各章それぞれにおいて極右思想および運動の実態が濃密に描かれている。具体的な人名や団体名、関連事項など、それこそ百科事典的に網羅されており、読者・学習者にとっては巻末に索引がほしいところだ。本書を貫く動態的観察、そして極右のネットワーク分析は、各章の極右運動の背景となる文化、歴史、社会、政治、経済といった幅広い領域における著者の深い見識および学識があつてこそ、効果的になされているのだろう。本書を受けて、最後に二点——ひとつはほとんど触れられていない極右と軍事優先主義との関係性、そしてもうひとつはわずかに触れられている極右運動に対抗する市民の連帯の可能性について考えてみたい。

極右と軍事優先主義の関わり合いを考える上で見逃せないのは、イスラエル、ウクライナ、そして日本の事例である。それぞれにアメリカの関与が基盤にあり、いわば「軍事のネットワーク」が形成されている。そこに極右はどう関わっているのだろうか。

イスラエルにおいては、リクルード党・ネタニヤフ首相の極右政権が2023年10月のハマスによる攻撃を奇貨として、ガザ地区を中心に、国際社会に「ジェノサイド」と認定されるほどまでに戦争犯罪を繰り返している。「広大なイスラエル」（“Greater Israel”）を企図した彼らの中東支配戦略の青写真は、すでに1996年の第一次ネタニヤフ政権時には“A Clean Break”報告書として準備され、地域における政権転覆（イラクのサダム・フセイン政権など）が提案されていた²⁾。アメリカ陸軍大將やNATOの最高指揮官などの要職に就き、2004年には大統領候補にも名乗りを上げたウェズリー・クラーク氏は、9・11事件後10日ほどして国防総省を訪れた際、イラク侵攻の計画を聞き、その年（2001年）の11月にはイラクの他にシリア、リビア、イランを含む中東など7か国を5年以内に攻撃し政権転覆を仕掛けるというメモを見せられたと証言している³⁾。そこに挙げられた国すべてにアメリカが軍事介入をしている事実を鑑みると、アメリカのネオコンと軍産複合体、そしてイスラエルの極右政権がどのように関わってきているのか、もっと明らかになってもいいのではないか。

2) The Institute for Advanced Strategic and Political Studies (1996) “A Clean Break: A New Strategy for Securing the Realm.”

3) General Wesley K. Clark (ret.) (2003) *Winning Modern Wars: Iraq, Terrorism, and the American Empire* (New York: PublicAffairs), p. 130; *Democracy Now!* March 2, 2007, Interview with Amy Goodman. その7カ国とは、イラク、シリア、レバノン、リビア、ソマリア、スーダン、そしてイランであり、いずれも「広大なイスラエル」計画に威嚇となる国々である。

ウクライナのゼレンスキー政権周辺の極右勢力も、現在のウクライナ戦争で中核的な役割を果たしている。本書においても、極右のネットワークの文脈で、カウンター・ジハード主義運動（39頁）やブルガリア国民連合（275頁）、シリアのジハード主義者（378～380頁）との交流に触れてはいる。しかし目下のウクライナ戦争を考えたとき、ウクライナの極右勢力が、とりわけ2014年2月の「マイダン・クーデター」前後から、どのようにアメリカのネオコンやCIAと関りを深めて現在の惨状に至っているのか、極右と軍事のつながりが気になるところだ⁴⁾。ウクライナ戦争の背景にあるNATOの東方拡大と国内の民族対立——とりわけドンバス地方の自治を保障した国連安保理決議でもあるミンスク合意の破棄——にウクライナの極右勢力とアメリカはどのように動いてきたのであろうか。

日本における極右と軍事優先主義については、第二次安倍政権以降、そのつながりが顕著だ。首相就任後ほどなく靖国神社を参拝した安倍氏は、2014年に本家本元（アメリカ）のそれから遅れること67年、「日本版NSC」（国家安全保障会議）を創設し、国家安全保障国家（“National Security State”）生成の歯車を回し始めた。「武器輸出」が「防衛装備移転」と言い替えられ、その規制が緩和され、さらには実体のない「存立危機事態」なる概念が用いられ、集团的自衛権が正当化され、翌2015年に立法事実がなく違憲とされる「平和安全法制関連2法」（戦争法）が成立した。2022年、極右とは見なされていなかった岸田政権下では、「防衛力の抜本的強化」を掲げた「安保関連3文書」が閣議決定され、軍事費倍増および敵基地攻撃能力の保有が国会の議論なしに進んでいる。そして現在、極右政権の高市氏の下で、その軍事拡大の勢いは増しこそすれ、止まるところを知らない。その流れは、国民の生活圏にも確実に浸潤している。Jアラート避難訓練や民間空港・港湾の軍事利用だけでなく、国民の権利を著しく制限する可能性のあるスパイ防止法や国旗毀損罪、そして「日本版CIA」創設までもが議題に挙がる今日である。極右政権の下で、軍事拡大とそれにとまなう統制・管理の網が社会全体を覆い始めている。

このように、イスラエル、ウクライナ、日本の極右政権・勢力と軍事優先主義との親和性を考えたとき、アメリカの関与がそれぞれの根底にあり、軍事ネットワークの基盤をなしていることが明らかになる。冷戦終結後、『『資本主義』の勝利』（10頁）に勢いづいた

4) 2014年以降のウクライナにおけるCIAの関与については、“Ukraine’s CIA Alliance Deepened Over a Decade,” *The New York Times*, February 26, 2024を参照。また、日本ではほとんど報じられていないウクライナ戦争の背景および極右勢力の役割については、Media Benjamin and Nicolas J.S. Davis (2022) *War in Ukraine: Making Sense of a Senseless Conflict* (New York: OR Books); Benjamin Abelow (2022) *How the West Brought War to Ukraine: Understanding How U.S. and NATO Policies Led to Crisis, War, and the Risk of Nuclear Catastrophe* (Great Barrington, MA: Siland Press); Johnathan Haslam (2025) *Hubris: The American Origins of Russia’s War Against Ukraine* (Cambridge, MA: Belknap Press) など参照。

アメリカのネオコン（とりわけPNAC：The Project for the New American Century）や軍産複合体、CIAを含む軍事権益集団が、時どきの政権・政策に左右されない「ディープ・ステート」を形成し、アメリカの外交・軍事介入政策を主導してきている⁵⁾。本書で取り上げられた「メタ・イデオロギー」としての新自由主義に加え、彼らの外交・軍事政策に表れている軍事優先主義が、極右との関係性においても、もうひとつのメタ・イデオロギーとして機能していないだろうか。

最後に、著者が「あとがき」で触れている「連帯」の可能性について。極右運動や国際的身分制社会への「負の流れ」（440頁）を変えうる国際市民による連帯の可能性である。本書においても、ギリシャのレスボス島で支援に携わる市民と難民の連帯（317～318頁）や「ノーボーダー」運動（333頁）が描かれている。また、「富裕層のグローバル・ネットワーク」の会議の場として毎年開かれるスイス・ダヴォスでの世界経済フォーラム（357～358頁）に対抗して、（本書では取り上げていないが）市民のグローバル・ネットワークをいかした「世界社会フォーラム」（WSF）も開催されている。そして、単なる武力攻撃だけでなく、生活インフラを破壊し、救援物資を制限することで飢餓状態が作りだされているガザ地区に、2025年秋にはさまざまな地球市民が民間船団を組んで、物資の搬入を試みてもいた（The Freedom Flotilla Coalition）。さらに、ガザ地区やヨルダン川西岸地区で国際法を無視し、戦争犯罪を繰り返している極右イスラエル政権の人種差別・アパルトヘイト政策に対して、BDS（ボイコット・投資撤回・制裁措置）運動も世界の市民を中心に行われている。こうした非暴力直接行動を通じた地球市民による連帯こそが、極右のネットワークと対峙し、そのメタ・イデオロギー（新自由主義であれ軍事優先主義であれ）が引き起こすさまざまな問題に対抗する基盤となりうるのではないだろうか。

（明治大学国際武器移転史研究所専門研究員）

5) Peter Dale Scott (2015) *The American Deep State: Wall Street, Big Oil, and the Attack on U.S. Democracy* (Lanham, MD: Rowman and Littlefield); Mike Lofgren (2016) *The Deep State: The Fall of the Constitution and the Rise of a Shadow Government* (New York: Viking)